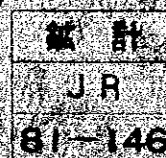
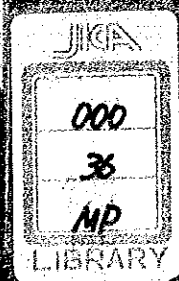


国際協力事業団業務の概要 (鉱工業関係部)

昭和56年8月

国際協力事業団
鉱工業計画調査部
鉱工業開発協力部



JICA LIBRARY



1019043[7]

国際協力事業団	
受入 月日 84. 3. 16	000
登録No. 00577	36
	MP

目 次

I	国際協力事業団の概要	1
1	国際協力事業団の設立及び目的	1
2	国際協力事業団の機構	1
3	国際協力事業団の業務内容	3
II	鉾工業関係事業概要	7
1	開発調査事業	7
2	プロジェクトタイプ技術協力事業	10
(1)	産業開発協力事業	10
(2)	技術協力センター事業	11
3	開発協力事業	12
4	開発投融資事業	12
5	専門家養成確保事業	14
6	その他(他事業部関係)	16
(1)	研修員受入事業	16
(2)	専門家派遣事業	16
III	関係資料	
表-1.	海外開発計画調査(業種別)の実績	17
表-2.	海外開発計画調査(地域別)の実績及び計画	18
表-3.(1)	資源開発協力基礎調査の実績及び計画	24
表-3.(2)	大規模プロジェクトの実績及び計画	30
表-3.(3)	地域開発計画調査の実績及び計画	31
表-4.	鉾工業開発協力基礎調査(インフラ調査)の実績及び計画	32
表-5.	鉾工業関係開発投融資事業の実績	33
表-6.	鉾工業関係産業開発協力事業の実績及び計画	34
表-7.	鉾工業関係技術協力センター事業の実績及び計画	40
表-8.	鉾工業関係専門家派遣実績	44
表-9.	鉾工業関係集団研修員受入れ実績	45
表-10.	鉾工業関係カウンターパート受入れ実績	46
表-11.	国際協力事業団の予算(認可予算額, 実績額)	48

表-12.	昭和56年度鉦工業部交付金予算	50
表-13.	昭和56年度海外開発計画調査事業(委託費)予算	51
表-14.	鉦工業計画調査部及び鉦工業開発協力部の業務分担	52

I 国際協力事業団の概要

1 国際協力事業団の設立及び目的

(1) 設立

国際協力事業団は、「国際協力事業団法」(昭和49年法律第62号)に基づき、昭和49年8月1日に設立された特殊法人である。

当事業団は、従来の政府ベースの技術協力を実施してきた海外技術協力事業団と移住事業を実施してきた海外移住事業団の業務及び財団法人海外貿易開発協会の業務の一部を引き継ぎ、更に新しい業務を盛り込んだ形で設立された。

(2) 目的

国際協力事業団は、以下の業務を実施することにより、開発途上地域の経済及び社会の発展に寄与し、もって国際協力の促進に資することを目的としている。

イ. 政府ベースの技術協力事業

ロ. 無償資金協力促進事業

ハ. 青年海外協力隊事業

ニ. 社会開発、農林業、鉱工業開発協力事業

ホ. 技術協力のための人材の養成及び確保事業

ヘ. 移住事業

2 国際協力事業団の機構

(1) 役員

事業団の役員は、総裁1人、副総裁2人、理事12人及び監事3人以内を置くほか、非常勤理事6人以内を置くことができることになっているが、現在は総裁1人、副総裁2人、理事11人、監事2人、非常勤理事2人となっている。

総裁及び監事は、外務大臣が任命し、副総裁及び理事は、総裁が外務大臣の認可を受けて任命することになっている。

(2) 諮問機関

事業団法により、総裁の諮問機関として、委員40人以内で組織される運営審議会がおかれ、総裁の諮問に応じ事業団の業務運営に関する重要事項について審議を行うこととなっている。総会のほか総合部会、社会部会、農林業部会、鉱工業部会、移住部会の5部会がある。

(3) 職員

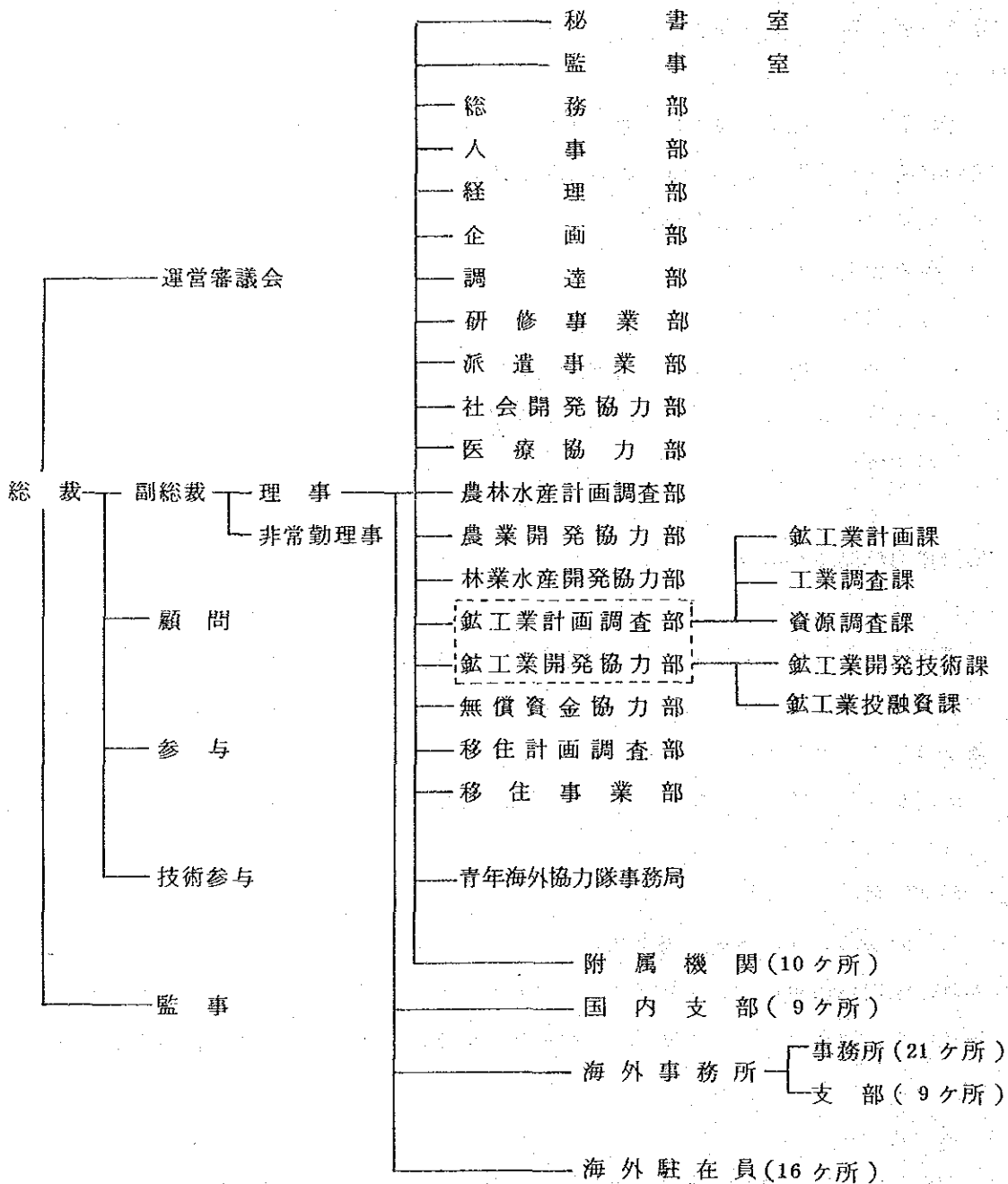
昭和56年度の職員定員は1,036人で、その内訳は次のとおりである。

本部	591人
附属機関	141人(うち、運営定員57人)
国内支部	63人
海外事務所及び支部	224人
海外駐在員	17人

(4) 組織

事業団の組織は、17部、2室、1事務局が設けられている。

(国際協力事業団機構図)



海外事務所	①	バンコック	⑫	リアド
	②	マニラ	⑬	ラゴス
	③	シンガポール	⑭	カイロ
	④	ジャカルタ	⑮	リマ
	⑤	ニュー・デリー	⑯	カトマンドウ
	⑥	ダッカ	⑰	ダルエス・サラーム
	⑦	テヘラン	⑱	ボゴタ
	⑧	ナイロビ	⑲	ラングーン
	⑨	クアラ・ルンブール	㉔	コロンボ
	⑩	メキシコ	㉕	北京
	⑪	ブラジリア		

海外支部	①	リオデジャネイロ	⑥	アスンシオン
	②	サンパウロ	⑦	ブエノス・アイレス
	③	ベレーン	⑧	サンタ・クルス
	④	レンフェ	⑨	サントドミンゴ
	⑤	ポルトアレグレ		

3 国際協力事業団の業務内容

(1) 政府ベースの技術協力

イ. 基本形態別の技術協力

次の三つの事業は技術協力の基本的な形態である。

(a) 専門家派遣事業（担当部：派遣事業部）

わが国の専門家・技術者を開発途上国や国際機関へ派遣し、各国の政府関係機関、試験研究機関、学校、指導訓練機関等で開発計画の立案、調査研究、技術指導、普及活動、助言等の業務を行うものである。

(b) 研修員受入事業（担当部：研修事業部）

開発途上国の中級及び高級技術者をその国の政府の要請によりわが国に受入れ、各分野の技術の研修、新知識の習得あるいは再訓練を、あらかじめ設定された研修コース又は個別の要請に応じて行うものである。これにより、開発途上国の経済的、社会的発展に寄与するとともに、併せて日本の産業文化を紹介し、わが国との友好親善に役立てることを目的としている。

(c) 機材供与事業（担当部：派遣事業部）

機材あるいは設備等の不足に悩む開発途上国に対し、帰国研修員、派遣専門家、青年海外協力隊派遣事業等と関連するものに必要な機材を贈与し、技術協力を一層効果的に推進しようというものである。

ロ. プロジェクト・タイプの技術協力

上記三形態（専門家派遣、研修員受入れ及び機材供与）の協力方式を組み合わせ、組織的な技術移転を実施するもので、次のような事業がある。いずれも3～5年程度の協力期間で、相手国政府（又はその機関）とR/D（合意議事録）で合意した内容に基づいて実施される。

(a) 技術協力センター事業（担当部：社会開発協力部、農業開発協力部、林業水産開発協力部、鉱工業開発協力部）

わが国から技術者と機械設備を送り、相手国側が土地、建物等を提供して現地に所要の施設を設け、技術の訓練、演示、研究等を行うことにより、各種分野の人材開発、技術開発、生産性向上等に貢献しようとするものである。

(b) 産業開発協力事業（担当部：鉱工業開発協力部、農業開発協力部、林業水産開発協力部）

開発途上国の諸条件に適合した産業（鉱業、工業、加工・流通業など）の育成及び振興を目的とするもので、このため、政策の企画、立案、人材養成、研究開発、生産技術開発等の技術協力を有機的に結びつけ、総合的かつ多角的視点からその効果的な実施を図ろうとするものである。

(c) 農林業協力事業（担当部：農業開発協力部、林業水産開発協力部）

開発途上国の経済開発における農業の重要性に鑑み、従来から行ってきた農業技術協力に加え、特定地域の大規模かつ多角的な稲作等の生産性向上と安定を目的とする村落開発プロジェクト、農業教育及び試験研究を目的とする農業研究協力、更には農業訓練センタープロジェクト等の形態での事業を推進している。

(d) 保健医療協力事業（担当部：医療協力部）

悪疫と疾病に悩む開発途上国に対し医療技術をもって協力するもので、これら諸国の医療従事者の養成、熱帯病等の予防、研究及び医療施設の整備拡充に貢献しようとするものである。

(e) 人口・家族計画協力事業（担当部：医療協力部）

開発途上国は出生率が著しく高く、人口増加率も高水準にあり、極めて深刻な問題となっている。これら人口家族計画問題に対し、出生率の低下をめざすばかりでなく、家族計画の普及活動等これに関する教育・食糧・所得再配分及び雇用問題等について

協力を実施するものである。

ハ．開発調査事業

- (a) 開発調査事業（担当部：社会開発協力部，農林水産計画調査部，企画部，無償資金協力部）

開発途上国の経済発展に重要な役割を果たす産業基盤整備又は生産増強あるいは地域総合開発等の各種公共の開発計画に関し，調査団を派遣して，コンサルティング協力を行うものである。

又，無償資金協力の伴う設計調査も行っている。

- (b) 鉱工業関係開発調査事業（担当部：鉱工業計画調査部）

鉱業，工業，エネルギー関係の調査については，通商産業省からの委託を受けて次の調査業務を行っている。

- (イ) 海外開発計画調査事業
(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

(2) 投融資等開発協力事業

主として本邦企業が開発途上地域において行う社会開発事業，農林業及び鉱工業の開発に協力するため，次の業務を行っている。

（担当部：農業開発協力部，林業水産開発協力部，鉱工業計画調査部，鉱工業開発協力部，社会開発協力部）

- イ．開発事業のための関連施設整備に対する融資事業
ロ．試験的事業に対する投融資事業
ハ．施設等整備事業
ニ．上記イ，ロ，ハの事業に必要な関連インフラ等の調査及び技術指導
ホ．本邦人の要請に基づく開発事業に対する技術指導事業

(3) 無償資金協力促進事業（担当部：無償資金協力部）

経済協力の推進に役立てるため，技術協力と一体となって実施する無償資金協力の実施に係る企画及び調査並びに契約の締結に関し，調査，あっ旋，連絡等を行うものである。

(4) 青年海外協力隊派遣事業（担当部：青年海外協力隊事務局）

青年が主役となってアジア，アフリカ，中近東，中南米，南太平洋など，開発途上地域の国々で経済，社会の発展に協力するため，知識を普及し国民の理解を増進するための活動を行っている。

(5) 海外移住事業（担当部：移住計画調査部，移住事業部）

移住施策を策定するため，国内においては移住希望者の訓練及び講習等，国外においては関係諸国の法制，政治，経済及び社会情勢の把握，入植地の適地調査，農産物の市場調

査及び移住者の経済調査等を行っている。

(6) その他の技術協力事業（担当部：派遣事業部）

以上のほか、外務大臣の許可を受けて、(イ)東南アジア漁業開発センターの必要とする船舶及び機材の調達に関する業務、(ロ)国際連合及び関係機関その他国際機関の行う技術協力に対する協力業務、(ハ)開発途上国の政府が独自の計画で招請する専門家又は調査団の推せんに関する業務を実施している。

(7) 専門家養成確保事業（担当部：企画部，社会開発協力部，医療協力部，農林水産計画調査部，鉱工業開発協力部）

開発途上国の技術協力を進めるに当り人材の養成及び確保のため、登録制度、特別嘱託制度（近い将来海外派遣の見込みのある専門家等をプールする制度）、専門技術嘱託制度（顧問的な専門家の確保制度）をとっているほか、地方公共団体、民間企業からの派遣専門家については、給与の所属先補填制度を採用し専門家の確保の円滑化を図っている。また、専門家の質的向上を図るため集中的な中期研修、派遣前研修、語学研修、技術研修、長期海外研修、研修用映画の製作等を行っている。

Ⅱ 鉱工業関係事業概要

1 開発調査事業

開発途上国の産業開発、経済開発、雇用拡大を図るため、鉱工業、エネルギー分野の開発の必要性はますます高まっている。しかしながら、開発途上国では、開発計画の立案等を実施する経験と能力を有する専門家が不足しているため、わが国の専門家をチームで派遣し、各種調査や計画の立案を行っている。

鉱工業、エネルギー関係の調査は、通商産業省からの委託費で実施しており次の二種類がある。

(1) 海外開発計画調査事業

イ. 調査内容

本事業は、アジア地域その他の開発途上国の政府若しくはこれに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき、開発途上国の経済発展上有効と認められる鉱工業分野における開発計画立案のための調査である。

具体的な調査区分は以下の通りである。

(a) 技術調査団派遣

開発途上国等の要請に基づき当該要請国の経済発展上有効と認められる資源開発、新工業創設、産業近代化等に関するフィージビリティの確認を目的とした技術調査団を派遣する。

(b) プロジェクト選定確認調査団派遣

海外開発計画調査を効率的に実施するために鉱工業分野の優良案件発掘等を目的としたプロジェクト選定確認調査団を派遣する。

(c) 技術調査団長期派遣

上記(a)の技術調査団を長期間にわたり派遣する。

(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣

日本政府と外国政府との間の協定、交換公文、その他の国際約束により定められた大規模経済協力プロジェクトに係る準備調査及び外国政府からの要請により当該国の経済発展上有効な大規模開発プロジェクトの開発可能性の調査を目的として、技術調査団を派遣する。また開発途上国等の要請に基づき、必要に応じ機材の供与を行い、調査の円滑な実施を図る。

(e) フォローアップ調査団派遣

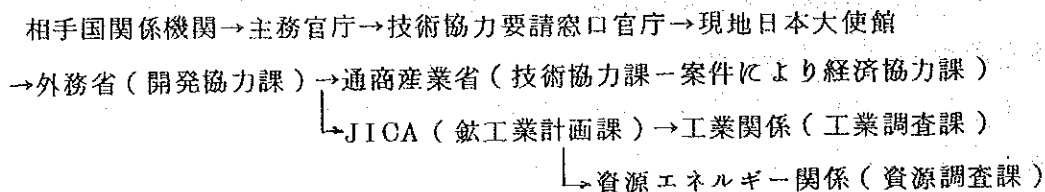
我が国が過去に実施した鉱工業分野における開発計画調査のその後の実施状況を調査し、今後の当該事業の運営に反映させることを目的とする調査団を派遣する。

(f) 大型技術協力事業

我が国が開発した大型技術（海水淡水化）を調査団派遣，専門家派遣，機材供与等多面的な手法を用いてサウディ・アラビア王国に対し，移転することを目的とする。

ロ. 調査業務の流れ

(要請書の流れ)



(要請書受理後の調査業務の流れは以下の通りである。)

- (a) 調査団編成
- (b) 現地調査
- (c) 国内設計作業（報告書作成作業）
- (d) 報告書説明
- (e) 報告書の印刷及び送付
- (f) カウンター・パートの受入

海外開発計画調査委託費（予算）の推移

(単位：百万円)

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
557	955	1,434	1,709	2,072	2,479	3,017	3,410

(2) 資源開発協力基礎調査事業

イ. 調査内容

非鉄金属鉱物資源（主として銅・鉛・亜鉛・ウラン等）の開発のための基礎的な調査である。本事業は昭和46年から金属鉱業事業団に委託して実施している。（但し，機材の供与は，JICAで実施している。）

具体的には次の4事業が行われている。

- (a) 鉱物資源賦存の可能性について各種の手法（地質学，鉱床学）による調査及び機材供与——「資源開発調査」
- (b) 大規模な鉱物資源探査に対応する資源開発調査
「大規模プロジェクト事業」
- (c) 鉱山開発に伴う関連施設及び周辺地域の地域開発についての基礎調査
——「地域開発計画調査」

(d) 本事業を効率的に推進するためのプロジェクト選定調査

——「プロジェクト選定調査」

(e) 本事業の調査結果が相手国において有効的にどのように利用されているか、又、どのような手段が必要であるかの調査

——「フォローアップ調査」

ロ. 調査方法

(a) 資源開発調査

相手国政府から要請のあったプロジェクトについて、両国実施機関の間で地域の選定、調査計画の策定等を行った上、実施の細目について相手国政府との間で口上書及びその付属文書（通常 Scope of Work）の交換によって取決めが行われる。

プロジェクトは相手国の政府機関をカウンター・パートとして実施され、調査の継続期間は通常3年（約4億円）に亘るが、必要に応じ延長することもある。

具体的な調査内容は、地形図の作成、人工衛星データの解析、空中写真撮影、空中磁気探査、地質調査、ボーリング、坑道探鉱等を必要に応じて組み合わせ、両国技術者の討議を基に実施する。

これらの調査の結果は、報告書（地質図その他基礎データを含む）に取りまとめ、相手国政府に提出する。

なお、これら調査事業のほか、カウンター・パート機関への調査用資機材の供与、研修員制度を利用した国内検討会等を行うことにより、調査の円滑な実施を図っている。

(b) 大規模プロジェクト事業

開発途上国からの要請プロジェクトのうち、調査対象の奥地化、深部化、或は広域化により従来の資源開発調査方式では十分応えることが困難である案件について事業規模を長期かつ大型化することにより、開発途上国の資源開発を促進しようとするものである。

(c) 地域開発計画調査

開発途上国において鉱山の開発のために必要な関連施設及び周辺の地域開発について、現地調査を実施しマスタープランを作成し、更に費用の概算を行うことによりインフラの面から鉱山開発の可能性を見直す。

(d) プロジェクト選定調査

資源開発調査の実施を要請している国について、現地で資料の収集及び地質状況、調査環境等に関する調査を行い、資源開発調査の実施の可能性を検討する。

(c) フォローアップ調査

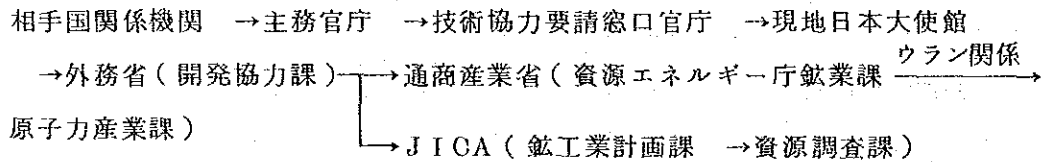
資源開発調査を終了した地域について、その後の探査の継続あるいは開発等に関してわが国に協力を要望する分野の有無を調査すると共に、協力の可能性について先方政府と意見交換する。

資源開発協力基礎調査委託費（予算）の推移

（単位：百万円）

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
859	1,209	1,223	1,408	1,476	1,560	1,725	1,880

ハ. 要請書の流れ

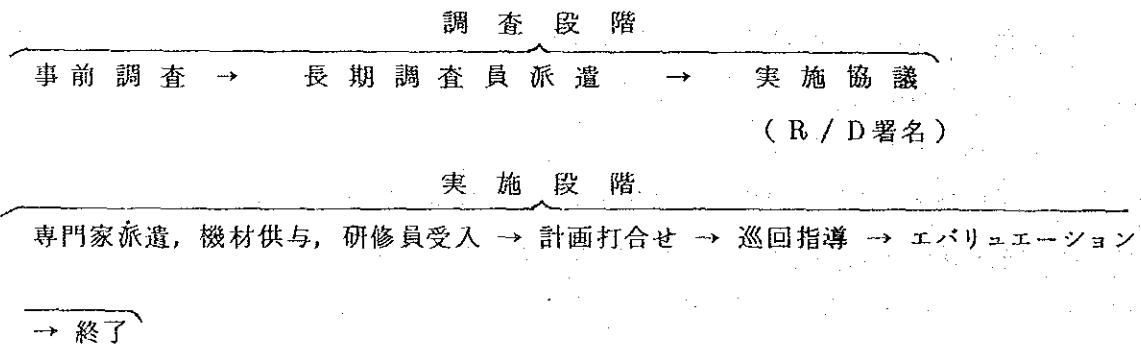


2 プロジェクトタイプ技術協力事業

(1) 産業開発協力事業

本事業は、開発途上国政府の要請に基づき、当該国の地場産業（例：建材、製錬、天然ゴム、紙パルプ等の産業）の振興及び育成政策に従い、企画・立案、人材養成、研究・技術開発及び技術指導等により組織的な協力を行うもので、鉱業、製造業、流通業等の分野におけるプロジェクト方式の技術協力である。

具体的な協力のプロセスは通常以下の通りであり、本事業の協力期間は一般にはR/D（合意議事録）の署名後3～4年である。



産業開発協力事業費（予算）の推移

（単位：百万円）

年 度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
鉦工業部	10	112	172	192	415	703	873	955
全 体	452	527	586	646	567	779	1,030	1,196

(注) 鉦工業部の予算額は、流用等を含む年度末最終配分予算額である。

昭和54年度は、開発協力費より70,925千円を項間流用した。

(2) 技術協力センター事業

本事業は、開発途上国政府からの要請に応じ、各種技術分野の人材開発や、立ち遅れの著しい科学技術の開発、生産性の向上等に寄与することを目的として現地において、恒久的なセンターを設置するものである。

技術協力センターは、初期の段階では、各種技術分野の中級、下級技能者の養成という人材開発の面に重点を置いていたが、その後は、プロトタイプ（原型）の機種の開発、生産と訓練を同時に行うものや、先進国の技術を自国に適するように改良しこれを普及するものなども設置されている。

具体的な協力のプロセスは通常以下の通りであり、R/D（合意議事録）の署名後3～4年で、当該国の自主運営に委ねている。

調査段階

実施段階

事前調査 → 長期調査員派遣 → 実施協議 → 専門家派遣、機材供与、研修員受入 →
（R/D署名）

計画打合せ → 巡回指導 → 機材修理 → エバリュエーション → 終了

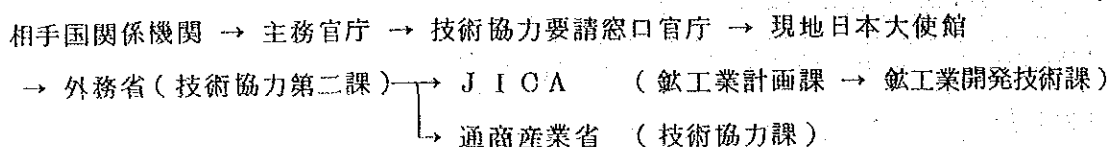
技術協力センター事業費（予算）の推移

（単位：百万円）

年 度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
鉦工業部	5	123	161	371	366	454	529	733
全 体	1,050	1,140	1,499	1,749	2,350	2,939	3,431	3,918

(注) 鉦工業部の予算額は、流用等を含む年度末最終配分予算額である。

プロジェクトタイプ技術協力事業の要請書の流れ



3 開発協力事業

(1) 調査事業

イ. 関連インフラ調査

本事業は、開発投融資事業の促進及びその円滑な実施を図るために必要な道路・港湾その他の関連インフラの調査を行うものであり、開発途上地域の開発に寄与する関連インフラの整備計画の立案に資するものである。

ロ. 投融資審査等調査

貸付対象案件の事前・事後における審査のための調査等、開発投融資事業の円滑な実施を図るための事業である。

(2) 技術指導事業

本事業は、開発投融資事業の遂行又は、本邦法人の行う開発事業に必要な技術の指導を行うもので、事業の公共性に応じ、無償又は有償(1/2有償)で実施している。

開発協力事業費(予算)の推移

(単位:百万円)

年 度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
鉱工業部	83	143	164	180	196	148	215	280
全 体	224	381	414	464	513	613	680	706

(注) 鉱工業部の予算額は、流用等を含む年度末最終配分予算額である。

4 開発投融資事業

本事業は、開発途上地域において、わが国企業等が開発事業を行う際に付随して必要となる関連施設の整備及び試験的な事業に対し、必要な資金の貸付け、出資(試験的事业に限る)及び債務の保証を行うもので、鉱工業部では、鉱工業の開発に関連する事業を対象として資金の貸付け等を行っている。

(1) 関連施設整備事業

開発途上地域において、鉱工業の開発を進める際、その開発に付随して必要となる道路、港湾、橋梁、発電設備、上下水道、汚水処理場、学校、病院等の関連施設を整備する必要

があることが多い。このような施設の整備は、当該地域の経済、社会の発展や住民の福祉向上に資することが大きいので、これら関連施設の整備を対象として資金の貸付け等を行っている。

(2) 試験的事業

開発途上地域において、開発事業を行うに際し自然的条件等に左右されるために必要となる試験的な事業等を対象として、資金の貸付け等を行っている。但し、鉱工業の場合は非金属鉱物（リン鉱石、螢石、岩塩、原料炭、カオリン等）に関する事業のみに限っている。

(3) 他の政府関係機関との関係

他の政府関係機関の資金援助と一体性を確保するため、次の条件が付されている。

イ. 関連施設整備事業

(a) 開発事業本体に対して、日本輸出入銀行、海外経済協力基金、石油公団、金属鉱業事業団、農林中央金庫又は商工組合中央金庫からの資金の貸付け等があること。

(b) 日本輸出入銀行及び海外経済協力基金から貸付け等を受けることが困難であると認められること。

ロ. 試験的事業

日本輸出入銀行及び海外経済協力基金から貸付け等を受けることが困難であると認められること。

(4) 対象企業

原則として本邦人又は本邦法人であって、次のうちいずれかに該当する者

- イ. 自ら開発事業（製造業を含む）を行う者
- ロ. 開発事業を行う現地法人に出資等を行う者
- ハ. 上記イ及びロに準じて適当と認められる者

(6) 貸付条件等

項目	関連施設整備事業	試験的事業
貸付けの方法	原則として証書貸付け	左に同じ
貸付けの限度	関連施設整備に必要な範囲内	試験的事業に必要な範囲内
利率	原則として2%以上、特に認める場合2%以下可	原則として2.5%以上、特に認める場合2.5%以下可
償還期限	原則として20年以内、特に認める場合30年以内可	左に同じ
償還方法	分割償還	左に同じ
据置期間	原則として5年以内、特に認める場合10年以内可	左に同じ
担保	原則として銀行保証	左に同じ

開発投融资事業予算規模の推移

(単位：億円)

年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
鉦工業部	38	44	57	74	81	70	52	43
全体	70	102	132	172	187	162	120	100

5 専門家養成確保事業

開発途上国の要請に基づき、鉦工業分野の専門家の派遣を行っているが、わが国では専門家の数は極めて少ない状態にある。

従って、これら要請に応えるため、技術能力、指導能力、語学能力等に優れた人材の養成及び確保を以下のとおり行っている。

(1) 専門家養成事業

イ. 中期研修

(a) 国内研修(研修期間約75日間)

近い将来海外派遣が期待される者に対し、専門家として業務遂行上必要な語学力を中心に、併わせて専門的技術及び知識について研修を行う。

なお、鉦工業関係の研修としては資源電力及び工業コースの2コースがある。

(b) 海外（実施）研修（研修期間約1ヶ月間）

中期研修の一環として国内研修修了者を対象に、国内研修の効果を一層高めるため、開発途上地域等において実施研修を行う。

ロ. 国内長期技術研修（研修3ヶ月以上1年以内）

帰国専門家等で再派遣予定者に対し、比較的長期にわたって、再派遣に伴い必要とされる専門的技術、知識の補足等の研修を行う。

ハ. 海外長期研修（研修期間2年間）

将来、派遣専門家としての任務につくことが予定され又は期待される者を海外に派遣して、わが国で蓄積の少ない技術分野について研修を行う。

中期研修（鉱工業関係）の実績

（単位：人）

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度 （計画）
10	25	25	28	24	31	31	31

長期研修（鉱工業関係）の実績

（単位：人）

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度 （計画）
0	4	4	4	5	6	8	7

(注) 研修国は米国、英国等

二. 専門家研修のための映画の製作

昭和52年度は、「技術移転を考える」（タイの生糸）、昭和53年度は、「ニーズへの対応」（フィリピンの窯業）、昭和54年度は、「未利用資源の有効活用」（ポリビアの亜鉛等有価鉱物回収）、昭和55年度は、「廃材を暮らしのなかへ」（フィリピンのパーティクルボード開発）の映画を製作した。

(2) 専門家確保事業

鉱工業関係として数名の特別嘱託と1名の専門技術嘱託を確保し、各種の調査業務に参画してもらうとともに専門技術的立場から指導・助言を受ける。

6 その他（他事業部関係）

(1) 研修員受入事業

研修の方式は、大別して集団研修と個別研修があり、前者は多くの開発途上国に共通する産業の分野を選定し、計画的に研修コースを設定して集団的に研修を実施する。

鉱工業関係では、各種の産業分野別の数十の研修コースを設け実施している。後者は、各国から個々に要請される専門分野について個別に研修を行うものであり、主として鉱工業関係では、わが国が協力しているプロジェクトのカウンターパートを研修している。

なお、研修期間は、集団研修及び個別研修ともに研修内容により、2週間程度のものから1年間にわたるものまでである。

(2) 専門家派遣事業

鉱工業関係専門家を開発途上国及び国際機関へ派遣し、当該国の各種計画作り、技術指導等を実施する。

Ⅲ 関 係 資 料

表-1 海外開発計画調査(業種別)の実績

	対 象 業 種	49年度 件 数	50年度 件 数	51年度 件 数	52年度 件 数	53年度 件 数	54年度 件 数	55年度 件 数	49-55 年度累 計件数
電力 関係	総 合 開 発 電	3	2	2	2	2			11
	水 力 発 電 電	2	3	2	6	9	11	14	47
	火 力 発 電 電				1		2	1	4
	地 熱 発 電 電			1		3	4	3	11
	送 配 電	1		1		2	4	3	11
	計	6	5	6	9	16	21	21	84
敏 業	資 源 総 合 開 発		1				1		2
	石 炭 開 発 電		1	1	2	2	4	4	14
	石 油 然 料 開 発			1					1
	天 然 気 開 発							1	1
	鉄 鋼 産 業	1			1	1	2	1	6
	計	1	2	2	4	3	8	7	27
エ ネ ル ギ ー 総 合	エネ ル ギ ー デ ー タ ー バ ン ク				1	2	2	2	7
用 水	海 水 蒸 水 化 計 画				1	1	1	1	4
	太 陽 熱 利 用 計 画						1	1	2
	計				1	1	2	2	6
工 業	製 鉄 業		1	2		4	2		9
	化 学 業				2	3	1	1	7
	セ ン ー 精 製		1		1	1	1	1	5
	石 油 精 製		1	1		3	1		6
	ア ル コ ー ル 学 業	1			2		1	1	5
	石 機 械 産 業	1		1			1	1	4
	織 維 産 業	1		1		1	1	2	6
	紙 パ ル プ 産 業					1		2	3
	ゴ ム 産 業							1	1
	家 具 産 業	1							1
	木 材 加 工 業				1				1
	金 属 工 業							3	3
	自 動 車 修 理 工 場				1		1		2
	都 市 企 業 振 興	2							2
	中 小 企 業 団 体 振 興	2		1	3		2	2	6
工 業 標 準 化		2					1	1	
	計	7	5	6	11	19	12	15	75
そ の 他	プロジェクト選定確認調査	5	3	2	5	4	3	4	26
	フォローアップ調査						1	1	2
	環境調査							1	1
	計	5	3	2	5	4	4	6	29
合 計		19 (4)	15 (12)	16 (12)	31 (15)	45 (19)	49 (27)	53 (48)	228 (137)

(注) 上記件数は、新規案件のみ、なお合計()内は継続案件の件数である。

表-2 海外開発計画調査(地域別)の実績及び計画(その1)

地域	国名	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度
ア セ ア ン	プロジェクト選 定確認調査		①フィリピン、イン ドネシア、シンガ ポール、マレーシ ア、タイ	①フィリピン、イン ドネシア、タイ、 ネパール	①インドネシア、マ レーシア、ウイエ トナム、フィリピ ン	①フィリピン、 インドネシア	①タイ、ネパール、 マレーシア、イ ンドネシア
	フォローアップ 調査						
	フィリピン		①ピサヤス地域 長期電化計画	①バター輸出 加工区 ②カガヤンパレ イ電化計画	①石油化学工業 開発 ②中小規模工業 振興	①一貫製鉄所建 設	①カガヤンパレ イ地域配電 ②一貫製鉄所建設
	インドネシア	①東部ジャワ電 化計画 ②ニッケル精錬 所建設	①チタルム水力 発電 ②合成繊維工業 開発 ③基礎化学工業 開発 ④鉄鋼業開発	①合成繊維原料 工業化 ②石油化学工業 開発	①都市ガス整備 ②サダン水力発 電	①サダン河水文 ②ウジュンバン タン工業団地 建設	①サダン河カリ ア ン水力発電
	タイ		①クワイヤイ及 びラ・グー川 水力発電		①家具産業振興 ②バンコク首都 圏都市ガス	①クワイヤ川調 整池	
	マレーシア						①石油産業開発
	シンガポール						
そ の 他 ア ジ ア ・ 太 洋 州	プロジェクト選 定確認調査				①バプアニュー ギニア		
	韓 国			①工業開発			
	ビルマ	①鉍物資源				①製油所建設	
	スリ・ランカ		①マハベリ・ガンガ 地域工業開発				①合成繊維工場 新設
	ネパール			①水力発電開発			
	バングラディシュ						

(注) 56年度の()は7月末現在の予定案件。
年度別実績は現地調査の実施年度による。又、継続案件は含まない。

52年度	53年度	54年度	55年度	56年度(計画)
①フィリピン	①フィリピン ②インドネシア、マレーシア	①フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア	①フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール	①タイ、シンガポール、インドネシア、フィリピン、マレーシア
		①フィリピン、タイ、インドネシア、シンガポール		
①バギオ地区鉱滓防止	①リン酸肥料工場 ②ディドヨン水力発電(第1年次) ③アゴス水力発電(第1年次) ④一貫製鉄所	①ディドヨン水力発電(第2年次) ②アゴス水力発電(第2年次) ③ピサヤス地区送電線 ④地熱開発(事前) ⑤ルソン島超高压送電(事前)	①アゴス水力発電(第3年次) ②ルソン島超高压送電 ③紙パルプ工場新増設(予備) ④低圧ガス開発計画(事前) ⑤アルコール工場建設(事前) ⑥レイテ送電線計画(事前) ⑦アグプル水力発電(事前) ⑧プギアス地区地熱開発(第1年次)	①プギアス地区地熱開発(第2年次) ②レイテ送電線計画 ③アルコール工場建設 ④共水性ガス ⑤マツノ川水力発電 ⑥レイテ・ミンダナオ送電線 ⑦アジア中継基地計画
①オンピリン石炭開発(第1年次) ②プキッタサム石炭火力発電 ③アチエ尿素肥料工場 ④エネルギー需給データバンク(予備)	①オンピリン石炭開発(第2年次) ②エネルギー需給データバンク(第1年次) ③石油探鉱生産データバンク(第1年次) ④紙パルプ工業(事前) ⑤マウン水力発電(第1年次)	①エネルギー需給データバンク(第2年次) ②石油探鉱生産データバンク(第2年次) ③マウン水力発電(第2年次)オンピリン石炭開発(追加地質) ④地熱開発(事前) ⑤小規模工業(予備) ⑥工業標準化(予備) ⑦北スマトラ送電網	①エネルギー需給データバンク(第3年次) ②石油探鉱生産データバンク(第3年次) ③メダン穀物センター建設計画 ④リアムキワ水力発電(事前) ⑤アサン川水力発電(事前) ⑥コンドーム生産工場設立(事前) ⑦サワラント(オンピリン)石炭開発 ⑧レンプール地熱開発(第1年次)	①アサン川水力発電 ②リアムキワ水力発電 ③レンプール地熱開発(第2年次) ④オンピリン石炭開発 ⑤コンドーム生産工場設立 ⑥エネルギー需給計画策定システム ⑦コタバンジャン水力発電 ⑧貿易統計
①東北部工業開発(事前) ②メモー肥料工場(第1年次)	①一貫製鉄所 ②メモー肥料工場(第2年次) ③クワイヤイ河上流水力(第1年次) ④ソーダ灰工場(事前)	①クワイヤイ河上流水力(第2年次) ②ソーダ灰工場(第1年次) ③ナムバイ水力発電(事前) ④サムサコン工業団地	①石油化学プラント計画 ②バンコック市配電網M/P作成(第1年次) ③金属工業開発計画(事前) ④ナムバイチャム河水力発電 ⑤ソーダ灰工場(第2年次)	①バンコック市配電網M/P作成(第2年次) ②金属加工 ③地熱開発 ④配電用変圧器管理システム ⑤ナム、ヤム水力発電
	①レビル水力発電(第1年次)	①レビル水力発電(第2年次) ②尿素肥料工場	①テカイ川水力発電(事前)	①テカイ川水力発電 ②セメント工場
			①石炭火力・一貫製鉄に係る環境調査(予備)	①石炭火力・一貫製鉄に係る環境調査
①パキスタン	①ヴェトナム(第2年次)		①ビルマ、ネパール	
①水資源総合開発(第1年次)	①水資源総合開発(第2年次)			(①LPG回収)
	①チャンギンセメント工場			
①自由貿易地域				
①クリカ=第2水力発電及びカトマンス送電 ②ウダイアール・セメント工場			①サブトガンダキ水力発電(事前)	①サブトガンダキ水力発電(第1年次)
①自動車修理工場建設	①カリナフリ・レーヨン工場 ②送電線 ③小規模工業(事前)	①小規模工業 ②自動車修理工場建設(計画変更) ③カタブイ水力発電(第1年次)	①カブタイ水力発電(第2年次)	(①ジュートパルプ・プラント)

表-2 海外開発計画調査(地域別)の実績及び計画(その2)

地域	国名	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度
その他アジア、太平洋州	バブア・ニューギニア				①ブラリ河電力開発(第1年次)	①ブラリ河電力開発(第2年次)	①ブラリ河電力開発(第3年次)
	パキスタン						
	中国						
	ソロモン諸島						
中近東	プロジェクト選定確認調査		①リビア, アルジェリア, モロッコ, セネガル, 象牙海岸		①エジプト, サウディアラビア, トルコ	①アルジェリア, モロッコ, セネガル, 象牙海岸	①ニジェール, アルジェリア, アラブ首長国連邦
	アフガニスタン	①工業開発					
	イラン	①電力事業開発					
	イラク						①輸出用製油所建設
	サウディ・アラビア						
	トルコ						
	オマーン						
	エジプト						①ヘルワン製鉄所改造
	チュニジア						①電源開発計画
	モロッコ			①アンティアトラス地区鉱物資源開発			
	スーダン						
	アラブ首長国連邦						
アフリカ	プロジェクト選定確認調査			①ケニア, タンザニア, マダガスカル	①ザール, ガーナ, ナイジェリア, 象牙海岸, リベリア		
	フォローアップ調査						
	エチオピア			①長期電力開発		①タナ湖周辺地域電力開発(第1年次)	①タナ湖周辺地域電力開発(第2年次)
	ケニア						①ニエリ工業団地建設
	タンザニア				①キリマンジャロ州中小工業計画	①天然ソーダ灰開発	
	マラウイ						

52年度	53年度	54年度	55年度	56年度(計画)
①ブラリ河電力開発(第4年次)				
	①ラクラ石炭及び火力発電(事前)	①ラクラ石炭及び火力発電(第1年次) ②特殊鋼工場再建	①ラクラ石炭及び火力発電(第2年次)	
		①五強溪水力発電(予備)	①頤江, 閩江, 汀江水力発電(事前) ②頤江水力発電(事前)	①頤江水力発電(第1年次)
		①テンガノ湖ボーキサイト(事前)	①テンガノ湖ボーキサイト(第1年次)	①テンガノ湖ボーキサイト(第2年次)
①オマーン	①スーダン, エジプト, モロッコ			
①石油化学工業製品	①輸出用製油所			
①海水淡水化計画(事前) ②石油化学工場建設	①海水淡水化計画(事前)	①海水淡水化計画(事前) ②石油化学工場建設(計画変更)	①R/Oプラント濃縮排水処理	①海水淡水化計画
	①ボヤバット水力発電	①ゾングルダック海域部炭田開発(事前)	①ゾングルダック海域部炭田開発(第1年次)	①ゾングルダック海域部炭田開発(第2年次)
①工業開発計画	①製油所建設 ②鉱物資源開発(事前)	①鉱物資源開発(事前)		
	①ディケーラ還元鉄工場 ②ヘルワン製鉄分塊工場			
①カセブ揚水発電	①カセブ揚水発電(第1年次)	①カセブ揚水発電(第2年次) ②水力発電		
	①デルデブ・セメント工場(予備) ②電力開発計画(予備)		①フェロクロム製錬工場建設	
		①太陽熱利用海水淡水化(事前)	①太陽熱利用海水淡水化	
①タンザニア, ザンビア, ケニア ②マリ, ナイジェリア, リベリア		①ザンビア, スワジランド	①モロッコ, タンザニア	
			①エジプト, ケニア	
①木材加工業	①地熱開発(事前)	①地熱開発(第1年次)	①地熱開発(第2年次)	①地熱開発(第3年次)
①苛性ソーダ及びPVC工場建設	①ギリマンジャロ州送電線			
①スギャナ石炭開発計画				

表-2 海外開発計画調査(地域別)の実績及び計画(その3)

地域	国名	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度
ア フ リ カ	象牙海岸	①木材利用工業開発					
	ナイジェリア				①リバース州合成繊維工業開発		
	ザンビア						
	ジョルダン						
	リベリア				①電源開発基礎		
	ニジェール						
	スワジランド						
	マダガスカル				①ロジエ水力発電開発		
ウガンダ							
中 南 米	プロジェクト選定確認調査		①メキシコ, グアテマラ, エクアドル, ペルー, ブラジル	①ペルー, エクアドル, グアテマラ	①チリ, パラグアイ, ブラジル, コロンビア	①ヴェネズエラ, パナマ, ホンデュラス, エル・サルヴァドル	
	グアテマラ		①地熱発電(第1年次)	①地熱発電(第2年次)			①地熱発電(第3年次)
	エル・サルヴァドル						①機械工業化
	コスタ・リカ						
	コロンビア	①フルミート水力発電				①石炭開発	①カウカ河溪地域石炭開発
	エクアドル				①電力長期開発		
	ペルー	①鉄鋼事業開発		①ヤンガス水力発電	①ミチキジャイ送電		
	ボリビア				①亜鉛製錬		
	チリ					①パークル河水力発電	
	ブラジル					①スワッペ工業団地建設	
	アルゼンティン					①鉱物資源開発	
	ヴェネズエラ						
	パラグアイ						
	メキシコ						
ドミニカ							
ウルグアイ							

52年度	53年度	54年度	55年度	56年度(計画)
			①窒素肥料工場改修計画(第1年次)	①窒素肥料工場改修計画(第2年次)
			①イルビット工業団地	
①セントジョン川水力発電(事前)			①セントジョン川水力発電(第1年次)	①セントジョン川水力発電(第2年次)
	①マルバサセメント工場			
		①石炭開発(事前)	①石炭開発(第1年次)	①石炭開発(第2年次)
①キレンベ銅鉱山				
		①ウルグァイ, ドミニカ, エクアドル	①チリ	
①レベンダソン河水力発電			①石炭開発計画(事前)	①パハタランカ石炭開発計画
	①フルミート水力発電(第1年次)	①フルミート水力発電(第2年次) ②鉱物資源開発	①電力開発(事前) ②アトラート河水力発電(事前)	①アトラート河水力発電
①サンタ河電源開発	①ポエチョス・クルムイ水力発電	①マルコナ焼結工場		
①ピラヤ河水力発電(事前)		①ピラヤ河水力発電(第1年次)	①ピラヤ河水力発電(第2年次) ②鉱山施設近代化(事前)	①ピラヤ河水力発電(第3年次) ②鉱山施設近代化(事前)
	①地熱発電(事前) ②ブチュルデイサ地域地熱開発	①ブチュルデイサ地域地熱開発 ②サンチャゴ西部鉱物資源		(①地熱開発(追加))
	①マンジョカ・アルコール(予備)		①工業標準化(事前)	
	①リン酸肥料工場(予備)			(①地熱開発(事前))
	①中小企業振興(事前) ②オリノコヘビーオイル軽質化(事前)	①オリノコヘビーオイル軽質化		
		①繊維産業(予備)	①繊維産業	
		①ゲレロ州硫化鉱(事前)	①ゲレン州硫化鉱 ②ラグナ地域綿繊維工業	
		①サントドミンゴ市配電網		
			①紙パルプ産業開発	

表-3(1) 資源開発協力基礎調査の実績及び計画(その1)

国名	プロジェクト名	調査概要
ビルマ	モニワ地区	モニワ銅山の規模の確認ならびにF/R作成 (47年度よりの継続)
エチオピア	西部地区	アジスアベバの西方、スーダンとの国境地帯における銅鉛床の賦存の可能性を調査 (47年度よりの継続)
トルコ	東部地区	ドラブソン周辺における銅・鉛・亜鉛鉛床の賦存の可能性を調査 (48年度よりの継続)
ペルー	ミチキジャイ地区	ミチキジャイ鉱山(銅)の規模の確認 (48年度よりの継続)
ペルー	中部地区	オクサバンバ地区における亜鉛資源の賦存の可能性を調査
インドネシア	カリマンタン地区	カリマンタン中部における銅・鉛・亜鉛鉛床の賦存の可能性を調査
フィリピン	ルソン北部地区	マニラ北東約200kmの地区における銅鉛床の賦存の可能性を調査
モロッコ	アンチアトラス地区	アンチアトラス山脈西部における銅・鉛・亜鉛鉛床の賦存の可能性を調査
メキシコ	北部地区	コアウイラ州北部における銅・鉛・亜鉛資源の賦存の可能性を調査
チリ	北部地区	タラパカ州とアントファガスタ州にまたがる地区の銅・鉛・亜鉛資源の賦存の可能性を調査
ボリビア	南部地区	サンビゼンテ地区の亜鉛鉛床の規模確認を目的として調査

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度
ボーリング 選 鉱 試 験	坑 道 探 鉱 試 験 F / R 作 成 (終 了)			
地 質 調 査 物 理 探 査 (終 了)				
物 質 探 査 地 質 調 査	地 質 調 査 物 理 探 査 (終 了)			
ボーリング 坑 道 探 鉱 (終 了)				
事 前 調 査 協 定 折 衝 地 質 調 査	地 質 調 査 空 中 写 真 撮 影	地 質 調 査 物 理 探 査	地 質 調 査 物 理 探 査 ボ ー リ ン グ	地 質 調 査 ボ ー リ ン グ (終 了)
事 前 調 査 協 定 折 衝 衛 星 写 真 解 析	空 中 写 真 撮 影 物 理 探 査	空 中 写 真 撮 影 物 理 探 査	写 真 地 質 解 析 地 質 調 査	地 質 調 査 放 射 能 調 査 (終 了)
事 前 調 査 協 定 折 衝 地 物 理 探 査	地 質 調 査	地 質 調 査 物 理 探 査 (終 了)		
事 前 調 査 協 定 折 衝 地 質 調 査	地 質 調 査 物 理 探 査	地 質 調 査 物 理 探 査 ボ ー リ ン グ (終 了)		
	事 前 調 査 協 定 折 衝 空 中 磁 気 探 査	地 質 調 査	地 質 調 査 物 理 探 査 ボ ー リ ン グ	地 質 調 査 物 理 探 査 ボ ー リ ン グ (終 了)
事 前 調 査 協 定 折 衝 衛 星 写 真 解 析	地 質 調 査 (終 了)			
		事 前 調 査 協 定 折 衝 地 質 調 査	地 質 調 査 物 理 探 査 ボ ー リ ン グ	物 理 探 査 ボ ー リ ン グ (終 了)

表-3(1) 資源開発協力基礎調査の実績及び計画(その2)

国名	プロジェクト名	調査概要	51年度
ホンデュラス	西部地区	チャメレコン河流域地区の銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査	事前調査 協地 折調 折調 折調 折調
トルコ	ツン・コップ地区	ツンゼリ及びコップダウ地区における銅・クロム鉱床の賦存の可能性を調査	
アルゼンティン	北部地区	国有鉱区425の銅資源賦存の可能性を調査	
グアテマラ	西部地区	ウエウエテナンコ地区の銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査	事前調査 協地 折調 折調 折調 折調
インドネシア	スマトラ地区	スマトラ中部におけるウラン資源の賦存の可能性を調査	
フィリピン	ルソン北西部地区	マニラ北方約300kmの面積約6,000km ² の地域について銅鉱床の賦存の可能性を調査	
モロッコ	オートムルヤ地区	ラバト南東約300kmのオートムルヤ地区のウラン・鉛鉱床の賦存の可能性を調査	
チリ	コンセプシオン東部地区	アルゼンチン国境に近いコンセプシオン東部地区の銅鉱床の賦存の可能性を調査	
ボリビア	グランチャカヤ地区	ラパス南々東約700kmに位置し、銅・鉛・亜鉛・錫の鉱床の規模確認を目的として調査	
メキシコ	パチュカ地区	ヒダルゴ州南西部における金・鉛・亜鉛・銀の賦存の可能性を調査	
グアテマラ	東部地区	グアテマラ市東方約70kmのハラッパ・チキムラ県における鉛・亜鉛等の賦存の可能性を調査	
ペルー	オヨン地区	リマ北方約150kmに位置し、銅・鉛・亜鉛・銀の賦存の可能性を調査	
ボツワナ	北東部地区	ハバローネ北北東約400kmに位置し、銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査	
インドネシア	カリマンタン西部地区	シンカワン市の東南約50kmに位置し、銅・金・モリブデン・亜鉛の賦存の可能性を調査	

52年度	53年度	54年度	55年度	56年度(計画)
物理探査 ボーリング	地質調査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)		
事前調査 写真地質解析 折衝	地質調査	地質調査 地物 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)	
事前調査 地質 折衝	地質調査 地物 探査	坑道探査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)	
地質調査 地物 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)			
事前調査 折衝				SLAR解析 地質調査
	事前調査 地質 折衝	地質調査 地物 探査	地質調査 地物 ボーリング (終了)	
	事前調査 地物 折衝	地質調査 地物 探査	ボーリング ブラドンエッチ (終了)	
航空写真解析 地質調査	事前調査 地物 折衝	地質調査 地物 ボーリング	地質調査 写真 地質 (終了)	
		事前調査 地質 折衝	地質調査 地物 ボーリング	地質調査 ボーリング
		事前調査 地質 折衝	地質調査	地質調査 地物 探査
	事前調査 折衝	ボーリング 地質調査	地質調査 ボーリング	地質調査 ボーリング
		事前調査 地質 折衝	地質調査 地物 ボーリング	地質調査 地物 ボーリング
		事前調査 地質 折衝	地質調査 空中物理探査	地質調査 ボーリング
		事前調査 写真地質 折衝	地質調査	地質調査 地物 探査

表-3(1) 資源開発協力基礎調査の実績及び計画(その3)

国名	プロジェクト名	調査概要	51年度
コロンビア	ビエドランチャ地区	ビエドランチャ地区の銅・鉛・亜鉛・モリブデンの賦存の可能性を調査	
オマーン	サララ・スール 東部地区	サララ・スール東部地区の銅・亜鉛・マンガンの賦存の可能性を調査	
ブラジル	アンタゴルダ地区	アンタゴルダ地区の鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査	
アルゼンチン	パタゴニア地区	パタゴニア地区の銅・銀・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査	
チリ	リオブランコ地区	リオブランコ地区の銅の賦存の可能性を調査	
フィリピン	ミンドロ地区	ミンドロ地区の銅の賦存の可能性を調査	
プロジェクト選定調査		資源開発協力基礎調査として実施可能なプロジェクトの発掘	ニカラグア ホンデュラス
フォローアップ調査		過去に実施した資源開発協力基礎調査のフォローアップ	

(注) 56年度のプロジェクト選定調査及びフォローアップ調査案件はもっか検討中。

52年度	53年度	54年度	55年度	56年度(計画)
			事協地 前定質 調折調 査衡査	地質調査 ポ－リング
			事協地写 前定質真 調折調地 査衡査質	空地調査 中質調
			事協地写 前定質真 調折調地 査衡査質	空地物調査 中質理探
				事協ランド 前定セット データ解析 調折 査衡
				事協地 前定質 調折調 査衡査
				事協地 前定質 調折調 査衡査
ボツワナ マダガスカル	ネパール, ビルマ タイ, オマーン	アルゼンチン	中 国	
モロッコ	チリ フィリピン	ボリビア メキシコ	モロッコ ホンデュラス	

表-3(2) 大規模プロジェクトの実績及び計画

年 度	国 名	調 査 概 要
56年度 (計画)	中 国	安慶銅鉛山における精密探鉛協力事業を目的とし、設計調査並びに坑道探鉛、坑内試錐による坑内地質調査を実施する。

表-3(3) 地域開発計画調査の実績及び計画

年 度	対 象 地 域	調 査 概 要
46年度	ザ イ ー ル	ザイール国シャバ州地区のムソシ鉱山及びキンセンダ鉱山周辺の地域開発計画調査
47年度	ベ ル ー	ベルー国カハマルカ地区のミチキジャイ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
48年度	ベ ル ー	ベルー国カハマルカ地区のミチキジャイ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
49年度	ビ ル マ	ビルマ国モニワ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
50年度	ボ リ ヴ ィ ア	ボリヴィア国における亜鉛製錬所建設に伴うインフラストラクチャー整備計画及び地域開発計画の策定調査
51年度	パ ナ マ	パナマ国ベタキージャ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
52年度	ス ー ダ ン	イングサナ・ヒル鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
53年度	ベ ル ー	ケチュア, コロコワイコ, チンタヤ鉱山開発関連インフラストラクチャーのマスタープランの作成
54年度	ベ ル ー	ケチュア, コロコワイコ, チンタヤ鉱山開発関連インフラストラクチャーのマスタープランの作成
55年度	アルゼンチン	ファマチナ地域における鉱山開発に伴うインフラストラクチャー整備計画の策定調査
56年度 (計画)	グ ア テ マ ラ	チキムラ地区における鉱山開発に伴うインフラストラクチャー整備計画の策定調査

(注) 昭和51年度までは通商産業省より金属鉱業事業団へ直接委託していたが、昭和52年度より当事業団が通商産業省の委託を受けて実施している。

表-4 鉱山工業開発協力基礎調査(インフラ調査)の実績及び計画

年 度	対 象 国	開 発 品 名	調 査 対 象
49年度	ベ ル ー ソ ロ モ ン 諸 島	銅 鋳 石 ア ル ミ ナ	道路 道路, 港湾, 都市施設, 通信, 用水等
50年度	オ ー ト ボ ル タ ベ ル ー	マ ン ガ ン 銅 鋳 石	道路, 都市施設 港湾, 都市施設
51年度	チ リ フ ィ リ ピ ン	銅 鋳 石 砂 鉄	道路, 都市施設 道路, 港湾
52年度	チ リ フ ィ リ ピ ン ベ ル ー ニ ジ ェ ール	銅 鋳 石 ド ロ マ イ ト 鉛 ・ 亜 鉛 ウ ラ ン	用水 (注) 51年度継続 港湾, 道路, 電力 道路, 都市施設 都市施設, 用水, 道路
53年度	リ ベ リ ア " " ニ ジ ェ ール フ ィ リ ピ ン	鉄 鋳 石 " " ウ ラ ン 鉄 鋳 石	道路 港湾 新設道路 用水 港湾, 道路
54年度	パ ナ マ タ イ フ ィ リ ピ ン	鉄 鋳 石 タ ン グ ス テ ン フ ェ ロ シ リ コ ン	道路, 送電線 道路, 用水, 都市施設 棧橋
55年度	イ ン ド ネ シ ア ブ ラ ジ ル	セ メ ン ト 製 鉄	港湾, 道路 病院
56年度 (計画)	2~3件を予定		

表-5 鋳工業関係開発投融資事業の実績(承諾ベース)

年 度	対 象 国	開 発 品 名	融 資 対 象 施 設 名
49 年度	マレーシア フィリピン	銅 鋳 石 焼 結 鋳	道路, 棧橋 パース
50 年度	インドネシア ベ ル ー フィリピン インドネシア	セ メ ン ト 銅 鋳 石 ニ ッ ケ ル アルミニウム	道路 道路 棧橋, 学校, 病院, 住宅等 道路, 港湾, 電信電話設備, 学校, 住宅等
51 年度	ザ イ ー ル インドネシア	銅 鋳 石 アルミニウム	道路 道路, 港湾, 電信電話設備, 学校, 住宅等
52 年度	フィリピン	ヤシ油加工	棧橋, 消防施設
53 年度	インドネシア インドネシア ブラジル	アルミニウム アルミニウム 鉄 鋳 石	道路, 港湾, 電信電話設備, 学校, 住宅等 " " " " " 道路
54 年度	ブラジル マレーシア	精密工具 ポリエステル・ ステーブル	運動場, 卓球場, 更衣室, プール施設, 照明施設 プール施設
55 年度	インドネシア インドネシア	アルミニウム アルミニウム	道路, 港湾, 街造り, 橋梁 " " " "

表一 6 鋳工業関係産業開発協力事業の実績及び計画(その1)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	協力内容	年度	
					50年度以前	51年度
1	チリ	銅製錬開発	① 鋳山冶金研究所(CIMM) ② 約4カ年(引続きフォローアップ2カ年)(51.11.29~56.3.16) ③ 銅製錬分野において製錬技術の研究開発,現場指導及び人材養成のための技術指導を行い,銅製錬技術の向上に寄与する。 ④ サイト:サンチャゴ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(50/7) 長期調査員3名 高級2名	実施調査(51/11) 78,838千円
2	ポリビア	亜鉛等有価鋳物回収開発	① 鋳山省鋳山公社 ② 3カ年(引続きフォローアップ1カ年)(52.2.21~55.2.20) ③ 複雑硫化鋳石から錫,亜鉛,鉛等の有価鋳物を回収するための技術指導を行い,資源の有効利用に寄与する。 ④ サイト:ポリバール鋳山等プロジェクト完了(56.5)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(51/3)	実施調査(52/1) 短期3名 一般2名
3	フィリピン	パーティクルボード開発	① 国家科学開発庁林産物開発研究所 ② 約5カ年(うち,1年10カ月延長)(52.3.18~57.1.31) ③ 廃材等から建材,家具向けのパーティクル・ボードを工業化するための技術指導を行い,地場産業の振興,低コスト,住宅政策等へ寄与する。 ④ サイト:ロスパニョス(マニラの南60km),ラグナ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(51/4) 実施調査(52/3)	短期2名 高級1名 一般1名
4	タイ	天然ゴム品質改善	① 農業協同省ゴム研究所 ② 5カ年(うち,2カ年延長)(52.4.1~57.3.31) ③ 天然ゴム品質管理能力向上のため各種試験,標準化等の分野において,技術指導を行うとともに,人材の養成をはかり,ゴム産業の技術水準の向上に寄与する。 ④ サイト:ハジャイ(ヌイ南方,マレーシア国境近く)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(51/1)	実施調査(52/3)
5	ブラジル	鋳物資源開発	① 鋳山勸励省鋳産局 ② 3カ年(引続きフォローアップ6カ月)(53.4.1~56.3.31) ③ 鋳物資源の探査,採鋳,選鋳及び鋳害防止の各分野において計画立案,人材養成に関する指導を行い,非鉄鋳物資源の開発促進に寄与する。 ④ サイト:ブラジリア,リオデジャネイロ等	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		事前調査(51/11)

(注) 1. プロジェクト概要の①は相手国協力受入機関,②は協力機関,③は協力方針,④その他参考事項
 2. 年度別実績の専門家派遣数,研修員受入数は新規派遣及び受入数である。
 3. 56年度計画は7月末現在のものである。

実		績			56年度
52年度	53年度	54年度	55年度	実績累計	計 画
計画打合せ(52/10)	巡回指導(54/3)		エバリュエーション(56/3)	5チーム	
短期 8名 高級 1名 準高級 1名 一般 1名 18,266千円	長期 2名 短期 4名 一般 3名 4,902千円	長期 2名 短期 2名 高級 2名 準高級 1名 一般 1名 11,355千円	一般 2名 23,566千円	長期調査員3名 長期 4名 短期 14名 高級 5名 準高級 2名 一般 7名 136,927千円	長期 1名 短期 2名 一般 2名 5,000千円 5,800千円
	巡回指導(53/5)			3チーム	
	長期 2名 短期 4名 一般 2名 59,815千円	短期 4名 一般 1名	長期 1名 短期 1名	長期 3名 短期 12名 一般 4名 197,820千円	
138,006千円					
計画打合せ(52/8)		巡回指導(54/10)	巡回指導(56/1)	5チーム	エバリュエーション
短期 3名 一般 2名 7,001千円	短期 3名 準高級 1名 一般 5名 71,002千円	短期 7名 高級 1名 一般 3名 160,936千円	長期 2名 短期 9名 一般 3名 102,939千円	長期 2名 短期 24名 高級 2名 準高級 1名 一般 14名 341,878千円	短期 3名 準高級 1名 一般 2名 9,600千円
計画打合せ(52/8)			エバリュエーション(56/2)	4チーム	巡回指導
長期 2名 短期 3名 一般 6名 54,246千円	短期 3名 一般 5名 25,685千円	長期 1名 短期 5名 準高級 2名 11,744千円	長期 2名 短期 4名 一般 2名 79,053千円	長期 5名 短期 15名 準高級 2名 一般 13名 170,728千円	短期 7名 一般 4名 10,000千円 5,900千円
実施調査(52/5)				3チーム	
計画打合せ(52/11)	長期 5名		短期 5名 準高級 4名 14,303千円	長期 8名 短期 7名 準高級 7名 14,303千円	長期 1名

表 - 6 鈦工業関係産業開発協力事業の実績及び計画 (その2)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	年度		
				協力内容	50年度以前	51年度
6	インドネシア	建材開発	① 公共事業省建築研究所, 工業省セルロース研究所 ② 4カ年(53.7.19~57.7.18) ③ 農産廃棄物(廃材, パカス等)及び石灰等を利用したバルブ, セメント, ポート及び人工骨材等を開発するための技術指導を行い, 地場産業の振興, 低コスト住宅政策等へ寄与する。 ④ サイト: バンドン, チラチャップ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
7	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発	① 総理府, キリマンジャロ州政府(地域開発局) ② 4カ年(53.9.13~57.9.12) ③ 鋳造, 鍛造, 窯業等の分野において, 技術指導, 人材養成を行いキリマンジャロ州の中小工業の振興に寄与する。 ④ サイト: モシ市, 一般無償協力: E/N 54.7.27 20億円	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		短期 3名
8	ペルー	鈦山保安技術育成	① 動力鈦山省鈦山総局, 地質鈦山製錬研究所, ベルー中央鈦山公社 ② 約4カ年(52.10.28~56.12.31) ③ 採鈦, 選鈦等の分野において基礎的保安技術をビルトインした技術指導を行い鈦山保安体制の整備に寄与する。 ④ サイト: リマ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		事前調査(52/3)
9	メキシコ	選鈦・製錬技術育成	① 国有財産工業振興省, 鈦業振興局(CFM) ② 4カ年(54.12.5~58.12.4) ③ 酸化銅鈦の製錬及び複雑硫化鈦の選鈦分野において, 研究開発, 現場指導, 人材養成に関する技術指導を行い, 鈦物質源の有効利用に寄与する。 ④ サイト: メキシコシティ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
10	ネパール	家内工業育成	① 商工省家内工業局 ② 4カ年(55.10.9~59.10.8) ③ 手すき紙及び既製服分野において, プロトタイプ機械の改良及び工業技術, 経営技術の普及に関する技術指導を行い, 家内工業の振興に寄与する。 ④ サイト: カトマンズ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
11	スリ・ランカ	適正技術開発研究	① 工業科学省, 工業開発庁 ② 4カ年(57.1.7~61.1.6) ③ 適正技術研究開発センターを通して風力利用機器の開発, 代替エネルギーの利用, 窯業用機器の開発を行い, 地域開発と中小工業の振興に寄与する。 ④ サイト: パンナラ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		

実		績			56年度
52年度	53年度	54年度	55年度	実績累計	計画
事前調査(52/12)	実施調査(53/7) 長期調査員 3名 準高級 2名	計画打合せ(55/2) 短期 4名 一般 3名 52,280千円	巡回指導(56/3) 長期 2名 短期 6名 一般 3名 30,000千円	4チーム 長期調査員 3名 長期 2名 短期 10名 準高級 2名 一般 6名 82,280千円	巡回指導 長期 1名 短期 10名 一般 6名 ● 99,500千円 91,900千円
実施調査(53/3)				1チーム	計画打合せ
短期 1名	短期 5名	短期 2名 一般 1名	短期 4名 一般 2名 1,716千円	短期 15名 一般 3名 1,716千円	長期 6名 短期 2名 一般 5名 ● 65,620千円 22,200千円
実施調査(52/10)		巡回指導(54/8)		3チーム	エバリュエーション
長期 2名 短期 4名	長期 2名 短期 5名 準高級 1名 一般 2名 4,760千円	長期 2名 短期 1名 一般 2名 40,910千円	長期 1名 短期 7名 一般 3名 70,513千円	長期 7名 短期 17名 準高級 1名 一般 7名 116,183千円	短期 4名 高級 1名, 一般 3名 ● 27,300千円 43,500千円 ● 機械設計試作改良
	事前調査(53/10)	実施調査(54/11)	計画打合せ(55/11)	3チーム	巡回指導
	準高級 1名	長期調査員 4名	長期 4名 一般 3名 14,382千円	長期調査員 4名 長期 4名 準高級 1名 一般 3名 14,382千円	短期 2名 一般 4名 ● 37,147千円 43,500千円 ● 機械設計試作改良
	事前調査(53/10) (プロフアイ)	事前調査(54/7)	実施調査(55/7 及び55/10)	3チーム	● 計画打合せ 巡回指導
		長期調査員 3名	短期 4名 高級 1名 準高級 1名	長期調査員 3名 短期 4名 高級 1名 準高級 1名	長期 7名 短期 2名 一般 4名 49,200千円 ● 機械設計試作改良
		事前調査(54/11)	長期調査員 5名	1チーム 長期調査員 5名	● 実施調査 計画打合せ 短期 1名 準高級 1名 15,026千円

表-6 鉍工業関係産業開発協力事業の実績及び計画(その3)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	年度		
				協力内容	50年度以前	51年度
12	ブラジル	パラナ州 中小工業開発	① パラナ州政府商工局, パラナ技術研究所 ② 4カ年(55.10.2~59.10.1) ③ 機械, 金属, 電気, 電子の各分野において, 部品等の試験, 検査に関する技術指導を行い, パラナ州の中小工業の振興に寄与する。 ④ サイト:クリチーバ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
13	パキスタン	工業技術開発	① 工業省所管, パキスタン工業技術指導センター ② 4カ年(予定) ③ 金型, ダイス, 精密工具等の金属加工分野において設計・製造等に関する技術指導を行い, 金属工業の振興に寄与する。 ④ サイト:ラホール	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
14	ウルグアイ	紙・パルプ 品質改善	① 工業エネルギー省技術研究所 ② 4カ年(予定) ③ 紙パルプの品質改善及び規格化に関する技術指導を行い, 紙パルプ産業の振興に寄与する。 ④ サイト:モンテビデオ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
15	ブラジル	鉍山鉍害 防止技術	① 鉍山動力省鉍産局 ② 4カ年(予定) ③ 採鉍, 選鉍, 鉍害行政, 土木の各分野において, 鉍害防止に関する技術指導を行い, 鉍害防止体制の確立に寄与する。	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
16	ペルー	酸化鉍処理技術	① 動力鉍山省鉍山総局地質鉍山冶金研究所 ② 4カ年(予定) ③ 酸化銅鉍をセグリゲーション法により処理するための技術指導を行い, 鉍物資源の有効利用に寄与する。	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		

実		績			56年度
52年度	53年度	54年度	55年度	実績累計	計画
		事前調査(54/9) 長期調査員 4名	実施調査(55/9) 短期 2名	2チーム 長期調査員 4名 短期 2名	計画打合せ 長期 4名 短期 2名 一般 4名 74,500千円
			事前調査(56/2)	1チーム	実施調査 長期調査員 3名
			事前調査(55/11)	1チーム	実施調査 長期 1名 短期 3名 高級 1名
					事前調査
					事前調査

表一 7 鉦工業関係技術協力センター事業の実績及び計画(その1)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	年度		
				協力内容	50年度以前	51年度
1	イラク	電気産業訓練	① 工業省工業開発局 ② 6カ年(準備期間3カ年,開校後3カ年)(50.9.7~56.7.31) ③ エレベーター,冷凍空調及び一般電子(ラジオ,テレビ,電卓)分野の人材養成を行うためのセンターを設立し,修理及びメンテナンスに従事する熟練工養成に関する技術指導を行い,イラクの工業化に寄与する。 ④ サイト:バグダッド	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(49/11) 実施調査(50/8) 短期 3名 (49年度)	短期 11名 123,242千円
2	フィリピン	窯業研究開発	① 国家科学技術開発庁科学技術研究所 ② 6カ年(うち2カ年延長)(51.7.16~57.7.15) ③ 国立科学技術研究所の窯業部門を拡大し,窯業開発センターを設立し,窯業技術の研究開発,人材養成に関する技術指導を行い,地場産業の振興に寄与する。 ④ サイト:ピクタン(マニラの南12km)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(50/10)	実施調査(51/6) 短期 3名 一般 5名
3	タイ	家具産業開発	① 工業省産業振興局工業指導所 ② 3カ年(引続きフォローアップ2カ年)(51.11.25~54.11.24) ③ 家具製造,家具デザインの分野における基礎的技術の指導,普及,原材料の調査等に関する技術指導を行い,家具産業の振興に寄与する。 ④ サイト:バンコック	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		実施調査(51/11)
4	マレーシア	金属工業技術	① 科学技術環境省工業標準研究所 ② 4カ年(53.8.11~57.8.10) ③ 金属部品工業のうち,プレス金型,プレス加工,溶接,電気メッキの分野における技術,経営能力の向上,近代化に資するためのセンターを設立し,地場金属部品産業の育成に寄与する。 ④ サイト:シャー・アラム(クアラルンプールの西25km)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
5	エジプト	繊維研究開発	① 国立総合研究所繊維部 ② 5カ年(55.11.7~60.11.6) ③ 紡織,織布,ニットの分野において,定型的生産技術,研究開発及び生産工程管理技術を指導するためのセンターを設立し,繊維産業の振興に寄与する。 ④ サイト:カイロ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		

(注) 1. プロジェクト概要の①は相手国協力受入機関, ②は協力期間, ③は協力方針, ④その他参考事項
 2. 年度別実績の専門家派遣数, 研修員受入数は新規派遣及び受入数である
 3. 56年度計画は7月末現在のものである。

実		績			56年度
52年度	53年度	54年度	55年度	実績累計	計 画
	計画打合せ(54/1)	エバリュエーション (55/1)	巡回指導(55/5)	5チーム	⊙ 機材修理 エバリュエーション
短期 7名	長期 2名 短期 8名	長期 4名 短期 7名	長期 1名 短期 1名	長期 7名 短期 37名	長期 6名
一般 7名	準高級 1名 一般 9名			準高級 1名 一般 16名	
27,163千円	58,479千円	9,947千円		218,831千円	7,315千円
	巡回指導(53/7)	機材修理(55/2)	エバリュエーション (55/5)	5チーム	
長期 5名 短期 5名	長期 1名 短期 6名	短期 4名	長期 3名 短期 1名	長期 9名 短期 19名	短期 7名
一般 5名	高級 1名 一般 4名	一般 6名	一般 4名	高級 1名 一般 24名	一般 5名
153,803千円	63,825千円	39,115千円	6,600千円	263,343千円	⊙ 20,007千円 14,130千円
		エバリュエーション (54/6)		2チーム	
長期 4名 短期 3名	長期 1名 短期 6名	短期 4名		長期 5名 短期 13名	
高級 2名	高級 1名 一般 6名		一般 4名	高級 3名 一般 10名	一般 1名
106,852千円	8,670千円			115,522千円	
事前調査(53/2)	実施調査(53/8)	計画打合せ(55/3)		3チーム	⊙ 巡回指導 機材修理
	長期 3名 短期 8名	長期 3名	短期 9名	長期 6名 短期 17名	長期 1名 短期 7名
	高級 2名 一般 2名	一般 6名	一般 6名	高級 2名 一般 14名	準高級 2名 一般 6名
	63,337千円	137,718千円	139,347千円	340,402千円	⊙ 58,350千円 105,260千円
	事前調査(53/8)		実施調査(55/10)	2チーム	計画打合せ
	短期 3名			短期 3名	長期 1名 短期 2名 一般 3名
					⊙ 22,000千円 9,500千円

表-7 鋳工業関係技術協力センター事業の実績及び計画(その2)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	年度		
				協力内容	50年度以前	51年度
6	ビルマ	冶金研究開発	① 鋳山省地質探査局 ② 4カ年(55.5.14~59.5.13) ③ 銅, 亜鉛, 錫の選鋳, 製錬技術開発, 人材養成, 現場指導等の機能を有する研究所を設立し, 鋳物資源の開発に寄与する。 ④ サイト: エラ 無償資金協力: 20億円 (E/N 54.7.26)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
7	フィリピン	金属鑄造技術	① 国家科学開発庁, 金属工業研究開発センター ② 4カ年(55.7.28~59.7.27) ③ ダイカスト, インベストメントカスト, シェルモールド, 自硬性鑄型の各分野の人材養成, 地場資源利用研究, 製品開発等に関する技術指導を行い, 金属鑄造工業の振興に寄与する。 ④ サイト: ビクタン(マニラの南12km)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
8	インドネシア	スマトラ化学工業研修開発	① 工業省, 教育訓練局 ② 5カ年(予定) ③ 化学工業分野の中堅技術者の養成及びスマトラ地域の化学関連中小工業育成のための技術指導, 情報提供を行い化学工業の振興に寄与する。 ④ サイト: メダン 無償資金協力: 17.3億円 (E/N 56.6.20)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
9	中国	経営, 品質管理	① 中国企業管理協会 ② 4カ年(予定) ③ 経営品質管理技術者の養成, 既存企業に対する経営, 品質管理技術の指導を行い, 工業開発, 生産性の向上に寄与する。	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
10	マレーシア	計量研究開発	① 科学技術環境省, 工業標準研究所 ② 4カ年(予定) ③ 質量, 長尺, 体積, 温度, 電気の各計量分野における計量標準化, 精度の向上に関する技術指導を行い, 産業の発展に寄与する。	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		

実績					56年度
52年度	53年度	54年度	55年度	実績累計	計画
	事前調査(53/10)	実施調査(55/1)	計画打合せ(56/3)	3チーム	巡回指導
		一般 2名	長期 5名 短期 1名 一般 4名	長期 5名 短期 1名 一般 6名	長期 4名 短期 1名 一般 5名
			30,549千円	30,549千円	40,635千円 機械設計試作改良
		事前調査(54/7)	実施調査(55/7)	2チーム	計画打合せ
			長期 1名 短期 3名	長期 1名 短期 3名	長期 1名 短期 2名 一般 3名
			8,516千円	8,516千円	31,065千円
		事前調査(54/9)		1チーム	実施調査
			短期 3名	短期 3名	短期 5名 一般 2名
					5,023千円
					事前調査
					事前調査 実施調査

表-8 鉱工業関係専門家派遣実績

(55年度)

国名	長期	短期		計	国名	長期	短期		計
		1月以上~12月未満	1月未満				1月以上~12月未満	1月未満	
(東南アジア)					スワジランド	2			2
フィリピン	1			1	スーダン	2			2
タイ	8	11	7	26	(中南米)				
マレーシア	4	2	2	8	メキシコ	2		8	10
インドネシア	7	4	7	18	ヴェネズエラ			2	2
シンガポール	1	1	2	4	コロンビア		1		1
韓国	1	2	2	5	ブラジル	3	1		4
ビルマ		5	5	10	エクアドル	2			2
ネパール	3	1		4	ボリビア	5			5
パキスタン	2			2	チリ	2			2
中国		11	9	20	ペルー	1			1
(中近東・アフリカ)					グアテマラ	4			4
イラク	1	1		2	パナマ	2			2
トルコ	6	2	1	9	アルゼンチン	1			1
アラブ首長国連邦	1			1	(ESCAP)	1			1
ジョルダン		2		2	インドネシア	1			1
サウディ・アラビア	4	6	12	22	タイ	5	2	2	9
エジプト	5			5	カリバス			1	1
ケニア	7	1		8	フィジー		1		1
モロッコ	2	1		3	(TECHNONETA SIA)シンガポール		2	5	7
タンザニア			2	2	(ECA/EAMRDC) ドドマ			1	1
					合計	85人	57人	68人	210人

表一 9 鋁工業関係集団研修員受入れ実績

(5 5 年度)

コ ー ス 名	要請数	受 入 回答数	来 日 者 数	コ ー ス 名	要請数	受 入 回答数	来 日 者 数
(集 団 コ ー ス I)				24. 耐 火 物 製 造 技 術	15	10	10
1. 釉 薬 着 彩 技 術	8	7	7	25. 溶 接 技 術	21	11	10
2. 中 小 工 業 開 発 セ ミ ナ ー	14	14	12	26. 金 属 加 工	19	11	9
3. 金 属 表 面 処 理 技 術	9	8	8	27. 窯 業 技 術	13	8	7
4. 火 力 発 電	15	9	9	28. プ ラ ス チ ッ ク	18	10	10
5. 水 力 発 電	18	10	9	29. 電 気 製 鋼 技 術	17	11	11
6. 沿 岸 鋁 物 資 源 探 査	11	9	9	30. 中 小 企 業 対 策	18	10	10
7. 貿 易 振 興 セ ミ ナ ー (A)	13	12	11	31. 木 材 工 業 機 械	16	10	10
8. " (B)	21	15	14	32. 地 熱 エ ネ ル ギ ー	20	12	12
9. 工 業 標 準 化	31	15	15	33. ガ ラ ス 工 学	14	9	9
10. 工 業 開 発 計 画 実 務	22	16	14	34. 繊 維 機 械 工 業 セ ミ ナ ー	13	9	8
11. 配 電 技 術	20	9	9	(集 団 コ ー ス II)			
12. 電 気 事 業 経 営	19	10	9	1. 中 近 東 電 力	15	10	9
13. 鑄 造 技 術	25	11	11	2. 認 証 検 査 制 度	14	12	11
14. 織 布 技 術	20	11	10	3. 包 装 技 術	25	17	17
15. タ イ ル 製 造 技 術	13	9	9	4. 工 業 所 有 権 制 度	21	17	14
16. 鋁 山	19	14	12	5. 石 油 化 学 工 業	12	12	9
17. イ ン ダ ス ト リ ア ル デ ザ イ ン	14	7	7	6. 酵 素 工 学	7	4	4
18. 地 下 水 資 源 開 発	18	11	10	7. 鉄 鋼 材 試 験 検 査 技 術	17	10	10
19. 貿 易 実 践 指 導 者	17	12	12	8. 電 気 電 子 計 測 標 準	14	11	11
20. オ フ セ ッ ト 印 刷	11	6	6	9. 熱 処 理 技 術	17	11	11
21. 開 発 エ コ ノ ミ ス ト (工 業)	34	17	17	10. 工 業 所 有 権 セ ミ ナ ー	9	8	8
22. " (一 般)	10	7	6				
23. 計 量 標 準	21	15	15	合 計	738人	477人	451人

表一 10 鉱工業関係カウンターパート受入れ実績

(55年度)

国名	プロジェクト名	人数	時期
モロッコ	オートムルヤ地区資源開発協力基礎調査	2	55. 8 ~ 9
ボツワナ	北東部地区	1	56. 2 ~ 3
アルゼンチン	北部地区	(1	55. 5 ~ 6
ブラジル	アンタゴルダ地区	2	56. 3 ~ 4
チリ	コンセプション東部地区	3	55. 5 ~ 6
コロンビア	ピエドラランチャ地区	1	55. 11 ~ 12
メキシコ	パチェカ地区	2	55. 4
ペルー	オヨン地区	(1	55. 12 ~ 56. 3
グアテマラ	東部地区	1	55. 7
ホンジュラス	西部地区	1	56. 1 ~ 3
インドネシア	カリマンタン西部地区	(1	55. 10
フィリピン	ルソン北西部地区	(1	55. 10 ~ 11
ボリビア	ピラヤ川水力発電開発計画調査	(2	55. 5 ~ 6
ウルグアイ	紙パルプ産業	1	55. 8 ~ 9
ドミニカ	紙パルプ産業	1	56. 3 ~ 4
トルコ	紙パルプ産業	2	56. 2 ~ 3
ビルマ	サント・ドミンゴ市配電網改修拡張	1	55. 5 ~ 7
バングラデシュ	ゾングルダック炭田海域部	2	55. 10 ~ 12
インドネシア	チャンギンセメント工場建設	3	55. 9 ~ 12
インドネシア	小規模工業	3	55. 7
インドネシア	石油探鉱生産データ・バンクシステム	(2	56. 1 ~ 2
"	マウン水力発電	(2	55. 11 ~ 12
"	マウン水力発電	(1	55. 11 ~ 56. 1
"	マウン水力発電	(3	55. 12
"	マウン水力発電	1	55. 5 ~ 6
マレーシア	レビル河水力発電	2	55. 5
パキスタン	ラクラ炭田・石炭火力発電	4	55. 11
フィリピン	アゴス河水力発電	3	55. 5 ~ 7
"	地熱	1	55. 12 ~ 56. 1

国名	プロジェクト名	人数	時期
タイ	クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査	2	55. 4 ~ 6
"	岩塩・ソーダ灰工場設立 "	4	56. 1
"	サムサコン工業団地 "	3	55. 6
"	石油化学プラント計画調査	2	56. 1 ~ 2
タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発	1	55. 10 ~56. 8
ブラジル	鉱物資源開発	4	55. 7 ~ 8
チリ	銅製錬開発	2	55. 9 ~11
メキシコ	選鉱製錬技術育成	3	55. 10 ~12
ペルー	鉱山保安技術育成	3	55. 11 ~12
ビルマ	冶金研究開発センター	(3 1)	55. 11 ~56. 2 55. 12 ~56. 2
インドネシア	建材開発	3	55. 12 ~56. 3
マレーシア	金属工業技術センター	(2 4)	55. 10 ~56. 3 55. 4 ~56. 3
ネパール	家内工業育成	(1 1)	56. 2 ~56. 5 56. 3 ~56. 4
フィリピン	パーティクルボード開発	3	55. 7 ~55. 12
"	窯業研究開発センター	(1 3)	55. 5 ~56. 3 55. 9 ~56. 8
タイ	家具産業振興開発センター	(2 2)	55. 5 ~56. 1 55. 5 ~56. 3
"	天然ゴム品質改善	2	56. 3 ~56. 6
合	計	105人	

表-11 国際協力事業団の予算

① 認可予算額

(単位：百万円)

事業名	年 度							
	49年度 当年度	50年度 当年度	51年度 当年度	52年度 当年度	53年度 当年度	54年度 当年度	55年度 当年度	56年度 当年度
(1) 交 付 金	16,173	25,075	29,388	34,531	39,855	46,800	54,585	61,011
1. 海外技術協力事業費	12,180	17,590	21,104	25,263	29,710	36,059	43,302	49,009
(1) 研修員受入費	1,700	3,188	3,747	4,510	5,176	5,752	6,735	7,786
(2) 専門家派遣費	1,596	2,890	3,500	4,165	4,654	5,588	6,709	7,385
(3) 開発調査費	1,879	2,856	4,081	5,519	6,683	8,617	10,285	11,542
(4) 技術協力センター費	1,050	1,140	1,499	1,749	2,350	2,939	3,431	3,918
(5) 機材供与費	489	387	382	411	615	835	976	1,068
(6) 保健医療協力費	1,357	1,648	1,805	1,980	2,173	2,676	3,180	3,533
(7) 人口家族計画協力費	—	—	—	—	—	—	460	519
(8) 農林業協力費	1,986	2,229	2,465	2,752	3,646	4,367	5,236	5,756
(9) 専門家等福利厚生費	29	45	51	64	78	112	250	299
(10) 専門家養成確保費	103	229	289	359	389	467	539	633
(11) 開発協力費	224	381	414	464	513	613	680	706
(12) 産業開発協力費	452	527	586	646	567	779	1,030	1,196
(13) 無償資金協力促進費	—	—	—	—	—	63	70	86
(14) 青年海外協力隊派遣費	1,230	2,069	2,285	2,645	2,866	3,250	3,721	4,083
(15) 技術協力事業調整費	—	—	—	—	—	—	—	500
2. 海外移住事業費	1,747	3,251	3,633	4,056	4,531	4,601	4,773	4,835
3. 管 理 費	2,246	4,234	4,651	5,212	5,615	6,140	6,510	6,967
(2) そ の 他	1,028	748	1,148	1,238	1,833	2,152	2,486	2,587
一般勘定合計	17,201	25,823	30,536	35,769	41,689	48,952	58,771	66,598
(3) 開発投融资事業出資金	252	7,000	7,200	5,000	500	400	100	100
(4) 委 託 費	1,416	2,164	2,657	3,117	3,548	4,039	4,742	5,290
1. 海外開発計画調査費	557	955	1,434	1,709	2,072	2,479	3,017	3,410
2. 資源開発協力基礎調査費	859	1,209	1,223	1,408	1,476	1,560	1,725	1,880

(注) 交付金及びその他は、収入支出予算明細書の一般勘定、収入の部より転記

② 実 績 額

(単位：百万円)

事業名	年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(1) 交 付 金		12596	22029	26407	34758	39138	46006	52004
1. 海外技術協力事業費		8099	14691	18050	25842	29471	35400	40543
(1) 研修員受入費		1729	3024	3719	4548	4964	5785	6863
(2) 専門家派遣費		1723	2635	3332	4290	4987	5340	6022
(3) 開発調査費		1167	2447	3094	5140	6718	8667	9588
(4) 技術協力センター費		511	1118	1375	1855	2464	2892	2824
(5) 機材供与費		147	280	356	466	470	830	956
(6) 保健医療協力費		635	1120	1359	2405	2147	2541	2912
(7) 人口家族計画協力費		—	—	—	—	—	—	391
(8) 農林業協力費		821	1502	1723	3012	3742	4275	5141
(9) 専門家等福利厚生費		10	29	44	62	75	112	225
(10) 専門家養成確保費		62	185	264	321	356	447	530
(11) 開発協力費		42	250	347	397	379	480	432
(12) 産業開発協力費		121	290	358	905	636	727	833
(13) 無償資金協力促進費		—	—	—	—	—	59	66
(14) 青年海外協力隊派遣費		1132	1813	2079	2443	2533	3245	3759
2. 海外移住事業費		1915	3126	3601	3815	1361	1671	1781
3. 管 理 費		2582	4212	4756	5101	8306	8935	9680
(2) そ の 他		1006	1051	841	476	843	2338	3099
一般勘定合計		13602	23080	27248	35234	39981	48344	55102
(3) 委 託 費		1060	1587	2832	2776	3252	3770	4121
1. 海外開発計画調査費		490	795	1245	1293	1806	2400	2382
2. 資源開発協力基礎調査費		570	792	1587	1483	1446	1370	1739

(注) 各年度の実績は、当年度分及び繰越分の合計額である。

表-1.2 昭和56年度鉦工業部交付金予算

(単位:千円)

区 分	昭和55年度		昭和56年度		備 考
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	伸率(%)	
1. (傾)開発協力費	(680,384) 262,639	(706,299) 280,048	(1038) 1066		①開発基礎調査(関連インフラ) 3件→3件 9人→9人 ②投融资審査等調査 7件→7件 3人→3人
2. (傾)産業開発協力費	(1,029,993) 846,220	(1,195,847) 954,897	(1161) 1128		①調査団派遣 事前調査 1件→2件 実施協議 2件→1件 計画打合せ 225件→3件 巡回指導 2件→4件 エリミネーション 2件→2件 ②視聴覚等教材整備費(新規) 1件 ③専門家派遣 専門家 52人→64人 長期調査員 6人→2人 ④連絡会議旅費(新規) ⑤機材供与 機材供与費 345,573千円→361,126千円 機械設計試作改良費 2件→2件
3. (傾)技術協力センター費	(3,431,178) 583,612	(3,917,531) 732,798	(1142) 1256		①調査団派遣 事前調査 1件→2件 実施協議 2件→2件 巡回指導 1件→1件 計画打合せ 1件→2件 エリミネーション 1件→1件 機材修理 1件→1件 ②視聴覚等教材整備費(新規) 1件 ③専門家派遣 専門家 54人→57人 ④技術費 1プロジェクト→2プロジェクト ⑤現地研究費 1プロジェクト→2プロジェクト ⑥機材供与 機材供与費 195,885千円→224,135千円 機械設計試作改良費(新規) 1件
4. (傾)専門家養成確保費	(538,630)	(633,020)	(1175)		①中期研修 一般 60人→60人 海外 21人→21人 ②長期研修 海外 26人→28人 ③嘱託 専門技術嘱託 3人→3人 特別嘱託 35人→35人 ④帰国専門家研修 12人→12人 ⑤研修用映画製作 2本→2本 (うち鉦工分 1本→1本)
鉦工業部交付金合計 (1~3)	1,692,471	1,967,743	1163		
(参考) 開発投融资事業出資金	(100,000)	(100,000)	1000		貸付規模 120億円→100億円 (うち鉦工分 51.8億円→43.1億円)

(注) ()外は、鉦工業部関係の予算額及び伸率である。認可予算ベース。

表一 13 昭和56年度海外開発計画調査事業（委託費）予算

（単位：千円）

区 分	昭和55年度		昭和56年度		備 考
	予 算 額	予 算 額	伸率(%)		
1. 海外開発計画調査委託費	3,016,971	3,410,487	113.0		61件 → 64件
① 技術調査団派遣費	1,654,055	1,718,671	103.9		40チーム → 41チーム
② プロジェクト選定確認調査団派遣費	10,240	10,759	105.1		3チーム → 3チーム
③ 技術調査団長期派遣費	125,062	133,338	106.6		4チーム → 4チーム
④ 大規模開発協力基礎調査団派遣費	1,142,250	1,485,892	130.1		11チーム → 14チーム
イ 大規模経済協力プロジェクト準備調査費	600,586	640,039	106.6		(5チーム → 5チーム)
ロ エネルギー資源開発計画調査費	541,664	845,853	156.2		(6チーム → 9チーム事前, 広域, 精密調査各3チーム)
⑤ フォローアップ調査団派遣費	11,706	12,713	108.6		1チーム → 1チーム
⑥ 大型技術協力調査費	73,658	49,114	66.7		2チーム → 1チーム
2. 資源開発協力基礎調査委託費	(1,802,458) 1,724,563	(1,963,013) 1,880,049	(108.9) 109.0		18件 → 21件
① 資源開発調査費	1,592,032	1,535,726	96.5		15件 → 13件
② 大規模プロジェクト費	0	203,360	-		0件 → 1件(新規)
③ 地域開発計画調査費	44,989	44,789	99.6		1件 → 1件
④ プロジェクト選定調査費	4,021	3,981	99.0		1件 → 1件
⑤ フォローアップ調査費	3,181	15,785	496.2		1件 → 5件
⑥ 機材供与事業	75,000	70,000	93.3		(15件 → 14件)
⑦ 事前・協定折衝	5,340	6,408	120.0		(4件 → 5件)
合 計	4,741,534	5,290,536	111.6		79件 → 85件

(注) ()内予算額は、通商産業省から金属鉱業事業団への委託分を含む。

表一 14 鋳工業計画調査部及び鋳工業開発協力部の業務分担

(1) 鋳工業計画調査部

イ. 鋳工業開発に関する技術協力及び開発協力の企画，調整及び調査関係の業務を担当。

ロ. 各課の事務分担

(a) 鋳工業計画課

- (i) 鋳工業開発に関する技術協力及び開発協力の企画及び調整に関すること。
- (ii) 鋳工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査に係る計画に関すること。
- (iii) 鋳工業開発に関する基礎的調査に関すること。
- (iv) 鋳工業開発に関する技術協力及び開発協力に必要な技術に関する情報の収集，分析及び提供に関すること。
- (v) 鋳工業開発に関する技術協力及び開発協力の効果の評価に関すること。
- (vi) 前各号に掲げるもののほか，鋳工業計画調査部の所掌事務で，他課の所掌に属しないものに関すること。

(b) 工業調査課

- (i) 工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査（技術協力プロジェクト及び貸付け等に係るものを除く。次号において同じ。）に係る実施計画の作成に関すること。
- (ii) 工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査の実施に関すること。

(c) 資源調査課

- (i) 鋳業開発及び電力開発に関する技術協力及び開発協力の調査（技術協力プロジェクト及び貸付け等に係るものを除く。次号において同じ。）に係る実施計画の作成に関すること。
- (ii) 鋳業開発及び電力開発に関する技術協力及び開発協力の調査の実施に関すること。

(2) 鋳工業開発協力部

イ. 鋳工業開発に関するプロジェクトタイプの技術協力の実施，施設等整備事業の受託，周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付け等の業務を担当。

ロ. 各課の事務分担

(a) 鋳工業開発技術課

- (i) 鋳工業開発に関する技術協力プロジェクトの実施計画の作成に関すること。
- (ii) 鋳工業開発に関する技術協力プロジェクトの実施に関すること。（無償資金協力部の所掌に属するものを除く。）
- (iii) 専門家等人員の養成及び確保に関し，鋳工業開発に係る専門分野における企画及び実施に関すること。（注：当分の間鋳工業投融資課で実施）

(Ⅳ) 鋳工業開発に関する施設等整備事業の受託及び実施に関すること。

(Ⅴ) 鋳工業開発に関する技術の指導に関すること。

(Ⅵ) 前各号に掲げるもののほか、鋳工業開発協力部の所掌事務で、他課の所掌に属しないものに関すること。

(b) 鋳工業投融資課

(i) 鋳工業開発に伴う周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付け等に係る調査に関すること。

(ii) 鋳工業開発に伴う周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付け等及び貸付け等の管理に関すること。

(c) 調 査 役

鋳工業開発協力の推進その他特命事項に関する事務を整理する。

JICA